

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	13,137,174	12,539,751	実質収支比率	9.0	8.1			
市町村名		厚岸町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	12,649,935	12,121,468	経常収支比率	93.2	94.4			
							財源超過	×	歳入歳出差引	487,239	418,283	(※1)	(96.0)	(97.3)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,818	2,082	標準財政規模	5,376,878	5,122,253			
							近畿	×	実質収支	482,421	416,201	財政力指数	0.23	0.23			
人口		令和2年国調(人)		8,892		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	66,220	-85,887	公債費負担比率	11.6	13.3		
								過疎	○	積立金	100	100	健全化判断比率				
								山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令和2年国調(人)		9,064		区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	321,835	320,576	連結実質赤字比率	-	-	
												うち日本人(人)	8,904 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,686</td> <td>1,826</td> <th rowspan="2">指数表選定</th> <td>○</td> <th rowspan="2">実質単年度収支</th> <td>-255,515</td> <td>-406,363</td> <th rowspan="2">実質公債費比率</th> <td>11.9</td> <td>12.2</td>		第1次	1,686	1,826
		うち日本人(人)	9,183		30.6	31.2					将来負担比率		79.6	71.8			
		うち日本人(人)	9,035	第2次	1,214	1,254											
		増減率 (%)	-1.3			22.0	21.4										
		うち日本人(%)	-1.4	第3次	2,615	2,775											
面積 (km ²)	739.27				47.4	47.4											
人口密度 (人/km ²)		12															
世帯数 (世帯)		4,021															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額 (百円)	地方債現在高	12,158,430	11,270,162						
	市区町村長	1	8,170		一般職員	197	563,617	2,861	うち公的資金	11,703,568	10,938,513						
	副市区町村長	1	6,780		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	384,618	400,256						
	教育長	1	6,130		うち技能労務職員	7	20,510	2,930	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,070		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金	424,904	536,639						
	議会議員	11	1,930		合計	199	569,591	2,862	減債基金	518,399	609,098						
									現在高	698,590	554,995						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法通) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非通) の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	釧路広域連合	(14)	厚岸味党ターミナル						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	釧路公立大学事務組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(12)	釧路東部消防組合								
		(5)	介護老人保健施設事業特別会計					(13)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,104,024	8.4	1,063,153	20.2
地方譲与税	115,480	0.9	115,480	2.2
利子割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
配当割交付金	2,423	0.0	2,423	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,943	0.0	2,943	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	225,300	1.7	225,300	4.3
ゴルフ場利用税交付金	2,126	0.0	2,126	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,089	0.1	7,089	0.1
法人事業税交付金	5,877	0.0	5,877	0.1
地方特例交付金	6,967	0.1	6,967	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	6,967	0.1	6,967	0.1
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,247,528	32.3	3,780,002	71.7
普通交付税	3,780,002	28.8	3,780,002	71.7
特別交付税	467,526	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,720,760	43.5	5,212,363	98.9
交通安全対策特別交付金	946	0.0	946	0.0
分担金・負担金	39,639	0.3	-	-
使用料	339,057	2.6	3,000	0.1
手数料	73,461	0.6	-	-
国庫支出金	2,559,603	19.5	-	-
国有提供交付金（特別区財訓交付金）	13,761	0.1	13,761	0.3
都道府県支出金	432,955	3.3	-	-
財産収入	101,450	0.8	27,948	0.5
寄附金	479,011	3.6	-	-
繰入金	1,086,756	8.3	-	-
繰越金	208,283	1.6	-	-
諸収入	216,502	1.6	14,459	0.3
地方債	1,864,990	14.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	6,790	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,100	1.2	-	-
歳入合計	13,137,174	100.0	5,272,477	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	81,461	0.6	-	81,461		
総務費	2,904,112	23.0	185,769	1,858,807		
民生費	2,570,165	20.3	987,201	1,048,380		
衛生費	1,338,002	10.6	115,954	1,064,031		
労働費	-	-	-	-		
農林水産業費	1,289,606	10.2	561,436	511,811		
商工費	375,052	3.0	22,297	350,526		
土木費	1,370,185	10.8	604,047	855,954		
消防費	805,861	6.4	393,171	511,098		
教育費	862,831	6.8	172,298	729,621		
災害復旧費	15,095	0.1	-	67		
公債費	1,037,565	8.2	-	987,295		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	12,649,935	100.0	3,042,173	7,999,051		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,475,796	27.5	2,924,133	2,690,403	49.5	
人件費	1,898,743	15.0	1,750,466	1,517,008	27.9	
うち職員給	1,258,734	10.0	1,132,954	-	-	
扶助費	539,488	4.3	186,372	186,100	3.4	
公債費	1,037,565	8.2	987,295	987,295	18.2	
元利償還金	1,037,273	8.2	987,003	987,003	18.2	
内訳	うち元金	976,722	7.7	926,452	926,452	17.0
	うち利子	60,551	0.5	60,551	60,551	1.1
	一時借入金利子	292	0.0	292	292	0.0
その他の経費	6,116,871	48.4	4,441,276	2,372,852	43.7	
物件費	1,409,526	11.1	978,364	898,941	16.5	
維持補修費	272,953	2.2	245,933	157,111	2.9	
補助費等	2,933,374	23.2	1,807,701	1,015,885	18.7	
うち一部事務組合負担金	461,408	3.6	406,402	390,920	7.2	
繰出金	683,101	5.4	595,270	300,915	5.5	
積立金	817,917	6.5	814,008	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,057,268	24.2	633,642	-	-	
うち人件費	25,462	0.2	25,462	-	-	
普通建設事業費	3,042,173	24.0	633,575	-	-	
うち補助	1,066,504	8.4	174,471	-	-	
うち単独	1,938,058	15.3	459,104	-	-	
災害復旧事業費	15,095	0.1	67	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	12,649,935	100.0	7,999,051	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,137	12,650	487	482	1,087	12,158	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				482			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,413	1,367	46	46	112	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,103	1,065	38	38	140	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	146	145	1	1	47	-	-	-	
4	介護老人保健施設事業特別会計	90	86	4	4	-	-	-	-	
5	水道事業会計	273	264	9	205	11	1,178	62	-	法適用企業
6	病院事業会計	1,204	1,211	▲ 7	-	605	809	710	0.0	法適用企業
7	簡易水道事業特別会計	82	82	0	-	5	116	73	-	法非適用企業
8	下水道事業特別会計	654	654	0	-	345	3,013	2,483	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				294					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	釧路広域連合	2,430	2,429	1	1	0	2	0	
2	釧路公立大学事務組合	1,429	1,284	145	145	226	-	-	
3	釧路東部消防組合	1,630	1,610	20	20	0	2,982	1,956	
4	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	39	37	2	2	5	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	厚岸味覚ターミナル	2	94	34	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	1,054,679	1,051,733	1,037,273	23.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金口対する繰入金	463,731	409,833	413,909	9.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	15,246	21,062	77,634	1.8	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	34,909	31,968	36,994	0.8	
一時借入金の利子	6	74	121	0.0	
合計	(A) 1,568,571	1,514,670	1,565,931		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	14,942	14,997	17,017	0.4	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	6,875	6,779	6,683	0.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	7,376	4,514	7,643	0.2	
利子補給に係るもの	5,716	5,678	5,651	0.1	
特定財源の額	(B) 79,580	81,328	88,987		
標準財政規模	(C) 5,216,512	5,122,253	5,376,878		
算入公債費等の額	(D) 960,575	927,675	969,523		
	(C)-(D) 4,255,937	4,194,578	4,407,355		
実質公債費比率	(単年度) 12.4	12.1	11.5		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 12.2	12.2	11.9		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,501,472	11,270,162	12,158,430	275.9	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	155,183	133,972	144,257	3.3	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,802,173	3,524,835	3,328,557	75.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,651,359	1,735,251	1,956,147	44.4	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	792,941	797,465	826,045	18.7		地方公務員等共済組合に係るもの	69,302	52,483	29,026	0.7	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	37,142	30,363	23,681	0.5	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
合計	(E)	15,903,128	17,461,685	18,413,436	-		その他上記に準ずるもの	48,739	51,126	91,550	2.1	
充当可能財源等	充当可能基金	1,941,010	1,881,777	1,791,482	40.6		企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,899,377	2,661,262	2,482,788	56.3
	充当可能特定歳入	1,630,662	1,636,609	1,522,256	34.5			病院事業会計	783,474	714,304	710,208	16.1
	基準財政需要額算入見込額	9,636,007	10,930,154	11,587,423	262.9	簡易水道事業特別会計		49,348	62,297	73,140	17.1	
	合計	(F)	13,207,679	14,448,540	14,901,161	-		水道事業会計	69,974	86,972	62,421	1.4
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		63.3	71.8	79.6	-		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	実質赤字比率	-	14.77		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	19.77		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	11.9	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	将来負担比率	79.6	350.0		-	-	-	-	-			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	9,064	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	8,904	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%				
面積	739.27	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.9	%				
歳入総額	13,137,174	千円	将	来	負	担	比	率	79.6	%					
歳出総額	12,649,935	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-Ⅰ	H29	Ⅱ-Ⅰ	H30	Ⅱ-Ⅰ		
実質収支	482,421	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-Ⅰ	R02	Ⅱ-Ⅰ				
標準財政規模	5,376,878	千円													
地方債現在高	12,158,430	千円													

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

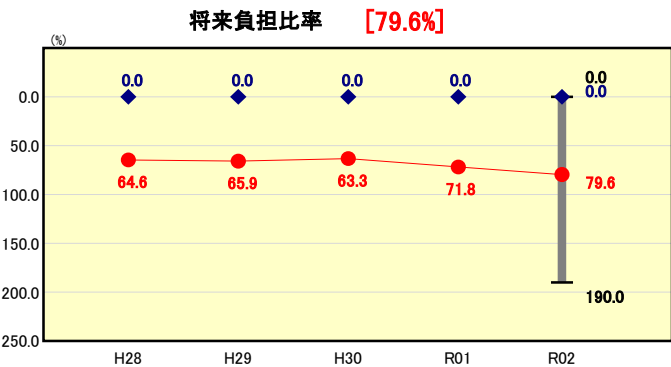
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

北海道厚岸町

将来負担の状況



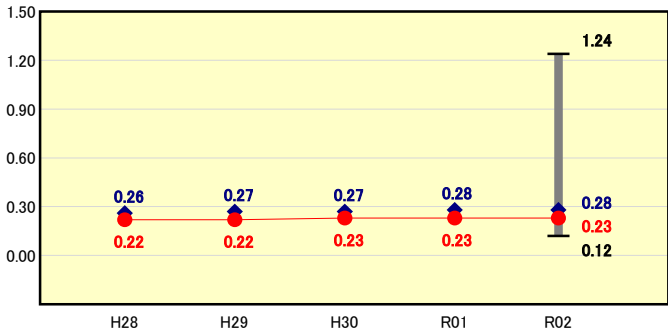
類似団体内順位 82/89
全国平均 24.9
北海道平均 38.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、令和元年度の地方債借入額が2,752,300千円(平成30年度比較+1,543,900千円)、令和2年度の地方債借入額が1,864,990千円(平成30年度比較+732,410千円)と、大型事業の施行により例年の地方債借入額と比較し、多額の借入を行っているため、比率は上昇している。
後年度についても大型事業が続くため、将来負担比率は上がる見込みであるが、今後も次世代の償還負担が大きくならないよう、交付税参入率の低い地方債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元利償還額以下とすることを原則として、引き続き地方債残高の減額に努める。

財政力

財政力指数 [0.23]



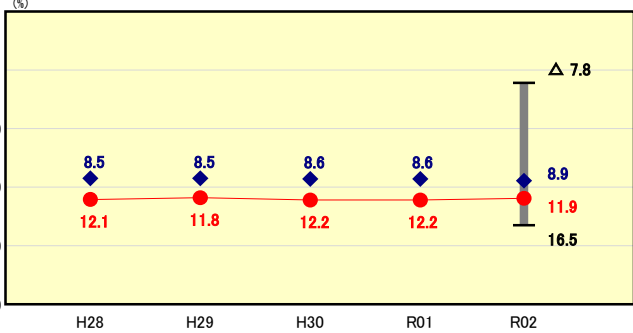
類似団体内順位 49/89
全国平均 0.51
北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は前年度比で7.4%増加しており、内訳としては、設備投資の増加に伴う償却資産の固定資産税収入で前年度比6.8%増のほか、交付額の決定により地方消費税交付金収入が前年度比30.5%の増などによる。
基準財政需要額は、小学校費や清掃費、林野水産行政費等で減少しているものの、地域社会再生事業費の新設や社会福祉費、緊急防災施策債償還費等の増額により、前年度比で5.1%の増加となった。
単年度の財政力指数については、前年度比で0.005ポイントの増となり、3カ年平均では前年度比で0.002ポイントの増となったが、依然として類似団体平均を下回っている状況である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]



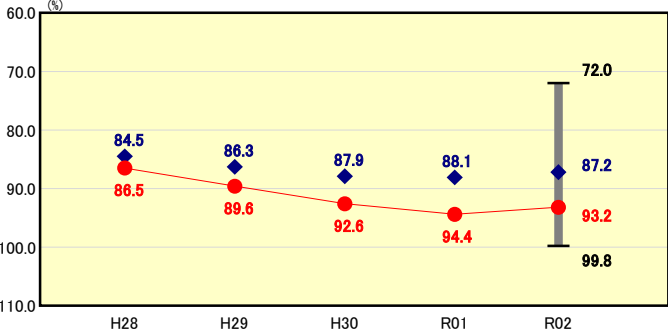
類似団体内順位 82/89
全国平均 5.7
北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加が抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、平成24年度からは大型公共施設の整備事業により、類似団体平均を上回っている。
なお、令和元年度に施行した大型事業に係る地方債借入に伴う償還は令和3年度や令和4年度から開始、令和2年度に借り入れた地方債の償還は令和4年度や令和5年度から開始となるため、公債費負担のピークは左記の3年となるものと見込んでいる。
今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行を心がけ、同比率の圧縮に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]



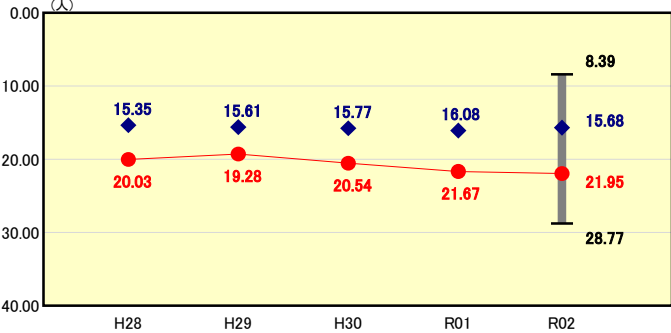
類似団体内順位 74/89
全国平均 93.1
北海道平均 92.4

経常収支比率の分析欄

人件費における経常収支比率は27.9%(前年度比▲1.2ポイント)であり、類似団体平均よりも高い比率となっている。これは当町が民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。
補助費等については経常収支比率18.7%(前年度比+0.2ポイント)であるが、釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金のため、類似団体平均より高い水準であることから、比率を上げる要因となっている。
なお、令和2年度については、新型コロナウイルスワクチン感染症地方創生臨時交付金(一般財源分367,349千円)の皆増により、経常収支比率が前年度比で▲0.8ポイントとなっている。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [21.95人]



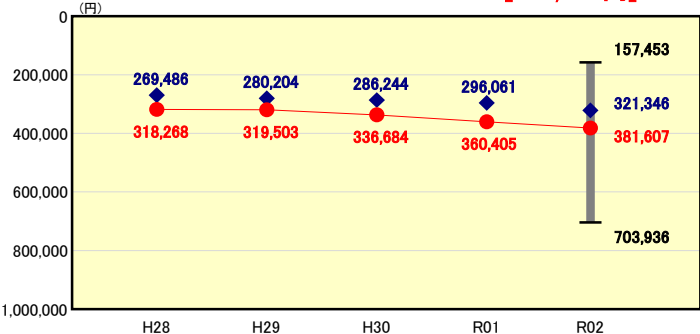
類似団体内順位 79/89
全国平均 8.16
北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成16年4月1日から平成21年4月1日までに実施した第3次定員適正化計画にて、1割以上の削減(44名)を目標に取組を進めた結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。
しかし、当町は保育所等の外部施設が多いため、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [381,607円]



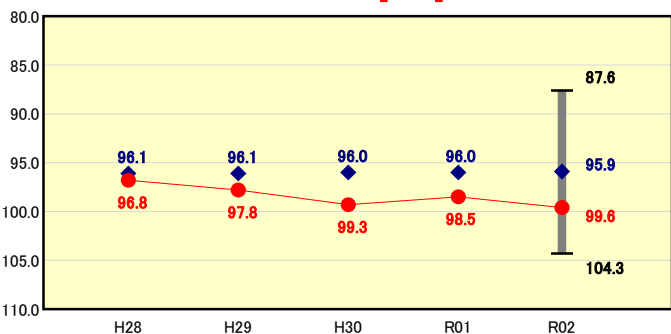
類似団体内順位 70/89
全国平均 145,817
北海道平均 190,617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、主に人件費が他類似団体より高い水準にあることによる。これは保育所等の外部施設が多いことが主な要因である。
また、各施設の老朽化に伴う修繕料の増加等により、物件費や維持補修費が嵩んでおり、人口1人あたりの人件費・物件費等は前年度比較で21,202円の増となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位 85/89
全国市平均 98.8
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和2年度の同指数については、前年度と比較し1.1ポイントの増となり、類似団体平均との比較では3.7ポイント上回っている状況である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

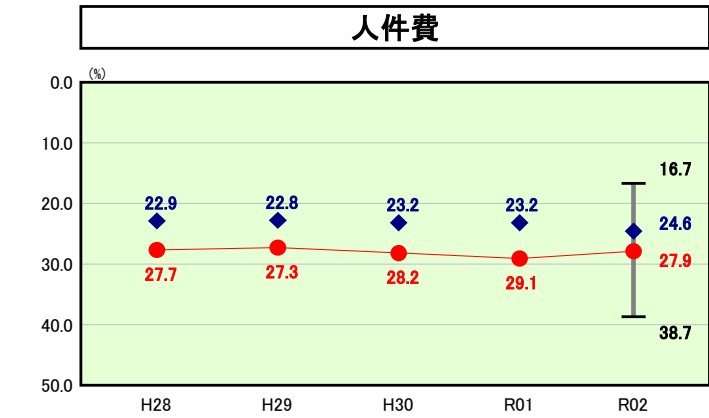
経常収支比率の分析

人	口	9,064	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	739.27	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.9	%				
歳	入	総	額	13,137,174	千円	将	来	負	担	比	率	79.6	%			
歳	出	総	額	12,649,935	千円											
実	質	収	支	482,421	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-O	H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O
標	準	財	政	規	模	5,376,878	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-O	R02	Ⅱ-O
地	方	債	現	在	高	12,158,430	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 69/89

全国平均 26.8

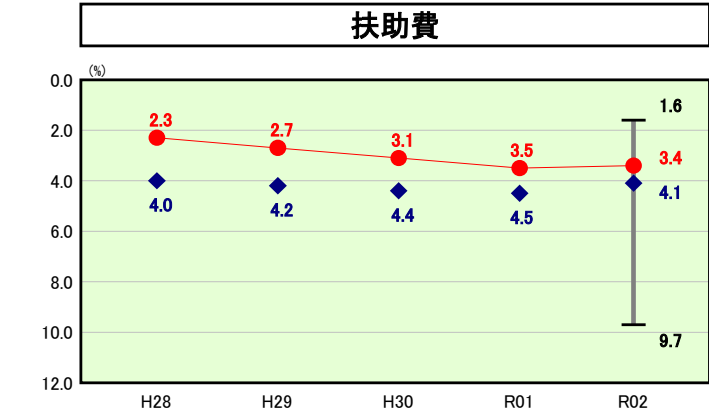
北海道平均 24.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は27.9%となっており、依然として類似団体平均と比較すると高い水準にある。

これは民生部門(保育所、児童館)、農林水産部門(町営牧場、きのご菌床センター、カキ種苗センター)、教育部門(海事記念館、情報館、温水プール)において、外部施設が多いことが要因となっている。

今後も、人口減少に対応した定員管理を進める。



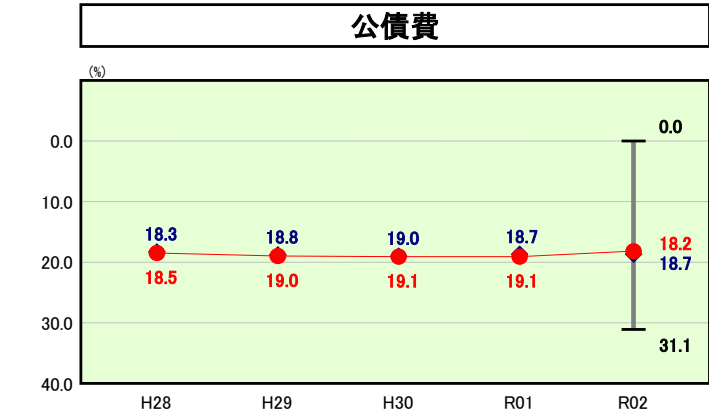
類似団体内順位 33/89

全国平均 12.4

北海道平均 11.3

扶助費の分析欄

国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている状況である。



類似団体内順位 42/89

全国平均 16.3

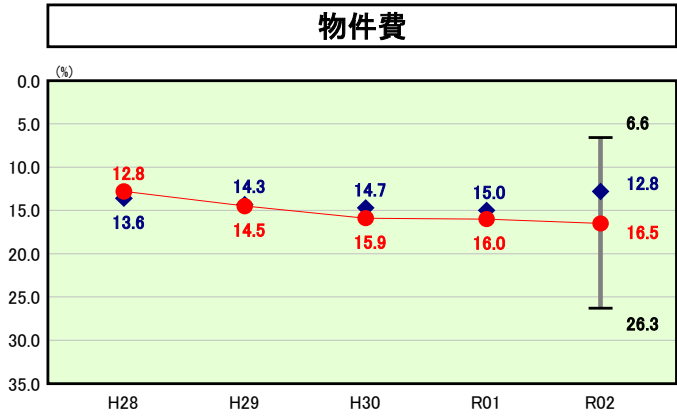
北海道平均 18.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、厚岸町財政運営基本方針に基づいた投資事業の抑制等により、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、近年は公共施設の老朽化等による建て替え等、大型投資事業が増加しているため、類似団体平均とほぼ同値となっている。

令和2年度については、一部償還が終了し、公債費が14百万円ほど減額となり、また新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の皆増による一般財源の増額により、経常収支比率は前年度と比較し0.9ポイント減少している。

今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に努める。



類似団体内順位 82/89

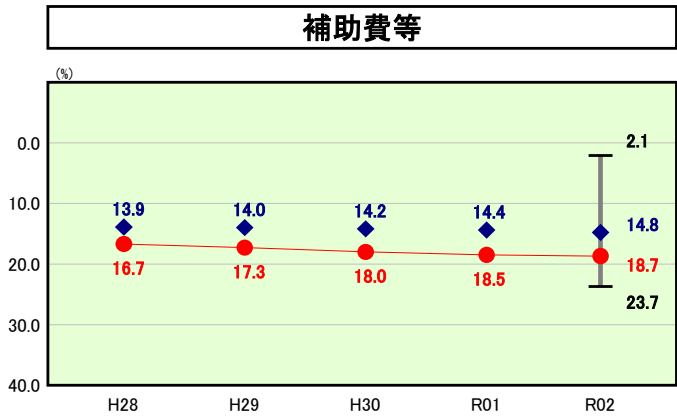
全国平均 14.3

北海道平均 13.5

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、委託料の増加や、使用しているシステムの賃借料等の増加により、平成29年度より類似団体平均を上回っており、令和2年度については3.7ポイント上回っている状況である。

今後も引き続き、日常業務において環境負荷軽減を前提とした一層の行政運営コストの削減に取り組む。



類似団体内順位 75/89

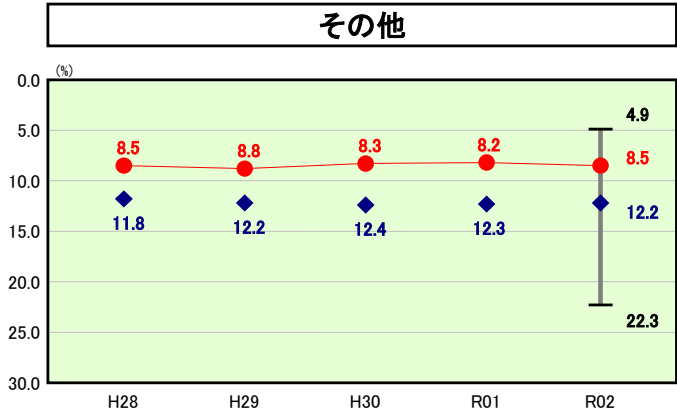
全国平均 10.7

北海道平均 11.0

補助費等の分析欄

補助費等については、当町は類似団体平均を上回る状況が常態化しているが、これは釧路東部消防組合への負担金、社会福祉協議会への補助金繰出、病院事業会計への繰出金等が多額となっているためである。

今後も、病院事業会計の経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続して実施し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 10/89

全国平均 12.6

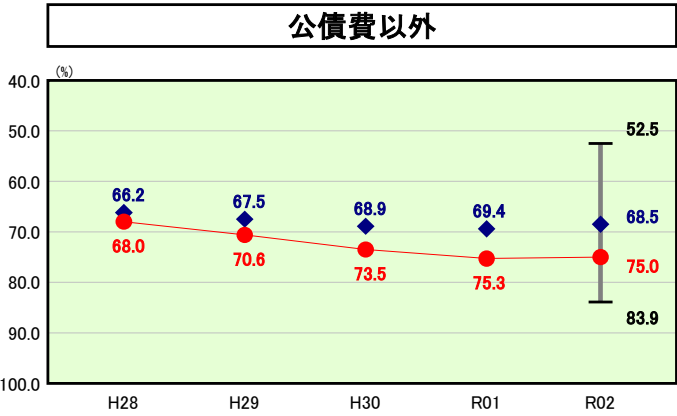
北海道平均 14.4

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較すると低い水準となっている。

これは特別会計への繰出金の経常収支比率が低い水準であるためであるが、介護老人保健施設事業特別会計を除く特別会計にて一般会計からの繰出金によって収支を保っている状況である。

繰出金の増加は一般会計の収支悪化に直結するため、特別会計においても基本財源の確保に努めることにより、一般会計繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 77/89

全国平均 76.8

北海道平均 74.4

公債費以外の分析欄

公債費以外での経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び補助費等において類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。

特に、決算の構成にて大きな割合を占める人件費では、類似団体平均を3.3ポイント上回っているが、これは保育所等の外部施設が多いことが要因である。

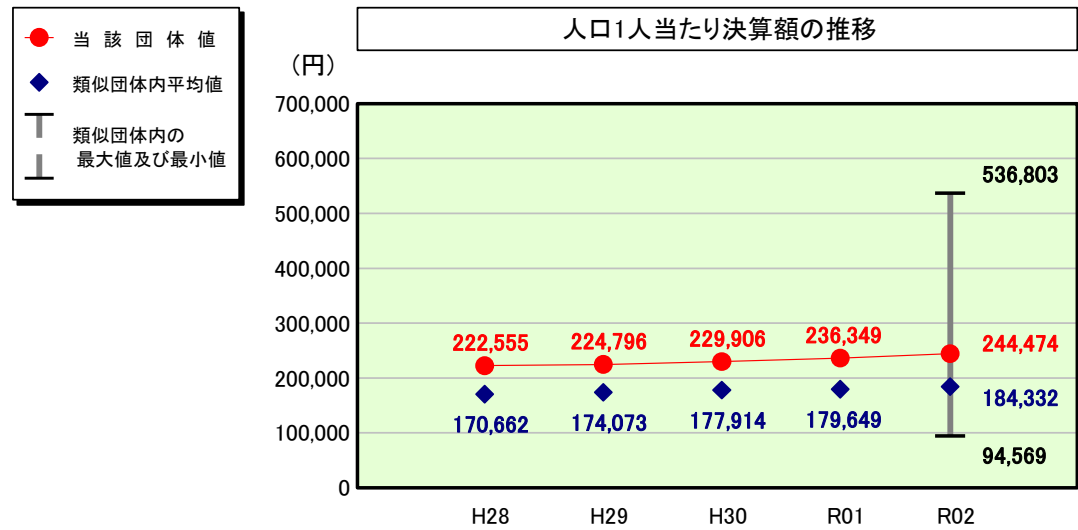
今後も人口減少に対応した定員管理を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

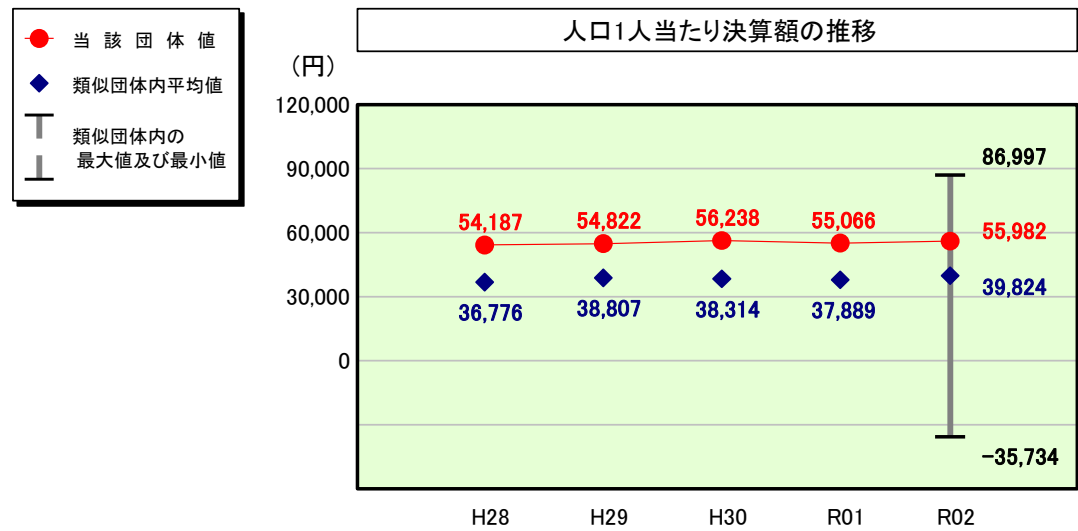
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,898,743	209,482	156,065	34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	231,573	25,549	24,089	6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	177,461	19,579	3,903	401.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,465	3,361	6,134	▲45.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,462	2,809	6,841	▲58.9
▲退職金	▲147,795	▲16,306	▲12,699	28.4
合計	2,215,909	244,474	184,332	32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.95	15.68	6.27
ラスパイレス指数	99.6	95.9	3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

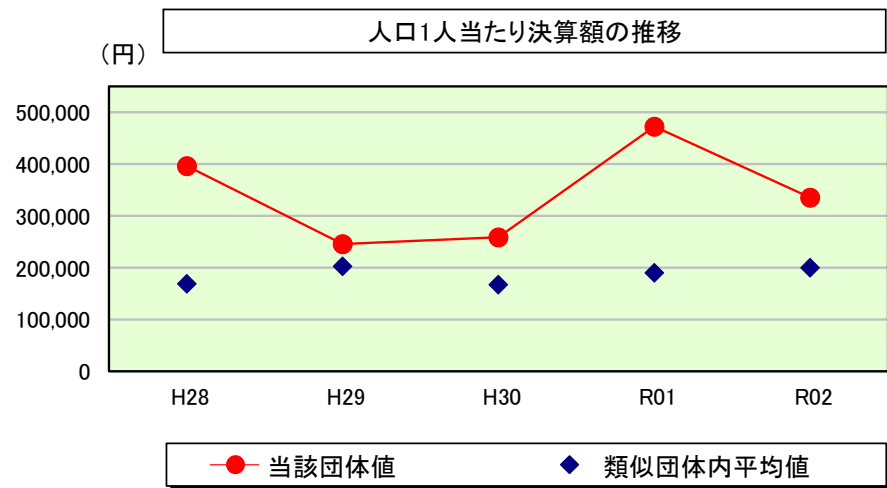


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,037,273	114,439	108,331	5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	413,909	45,665	22,911	99.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,634	8,565	3,832	123.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,994	4,081	1,000	308.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	121	13	21	▲38.1
▲特定財源の額	▲88,987	▲9,818	▲5,292	85.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲969,523	▲106,964	▲91,315	17.1
合計	507,421	55,982	39,824	40.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

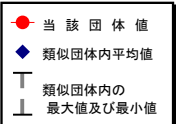
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,900,297	396,493	191.6	168,868	4.1	187.5
うち単独分	633,845	64,435	20.3	79,360	▲0.8	21.1
H29	2,370,524	245,701	▲38.0	202,870	20.1	▲58.1
うち単独分	821,237	85,120	32.1	79,735	0.5	31.6
H30	2,431,180	258,746	5.3	167,497	▲17.4	22.7
うち単独分	1,379,616	146,830	72.5	82,571	3.6	68.9
R01	4,338,942	472,497	82.6	190,274	13.6	69.0
うち単独分	2,624,870	285,840	94.7	88,584	7.3	87.4
R02	3,042,173	335,633	▲29.0	200,194	5.2	▲34.2
うち単独分	1,938,058	213,819	▲25.2	106,422	20.1	▲45.3
過去5年間平均	3,216,623	341,814	42.5	185,941	5.1	37.4
うち単独分	1,479,525	159,209	38.9	87,334	6.1	32.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

北海道厚岸町

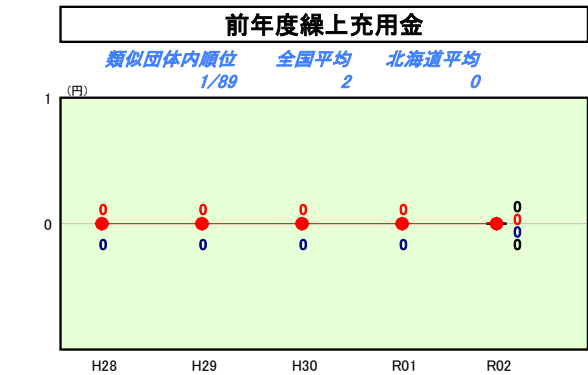
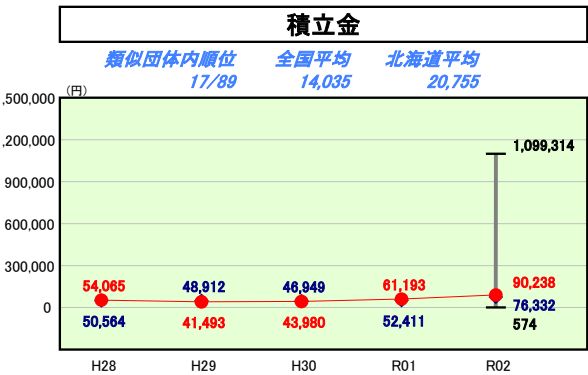
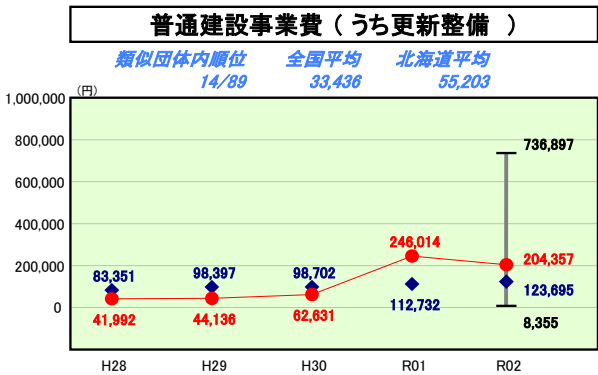
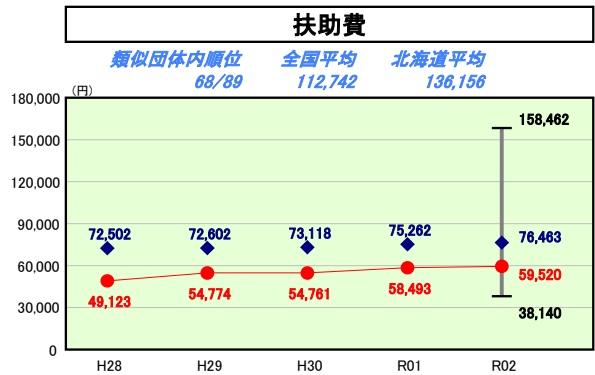
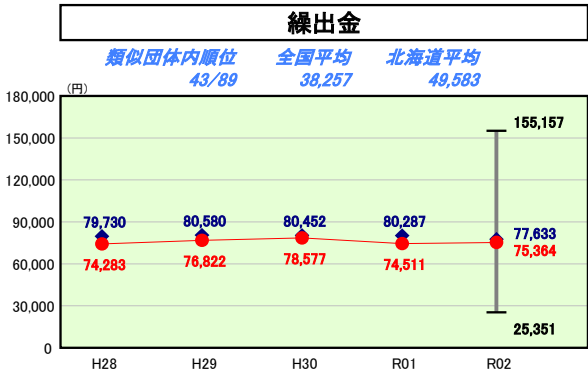
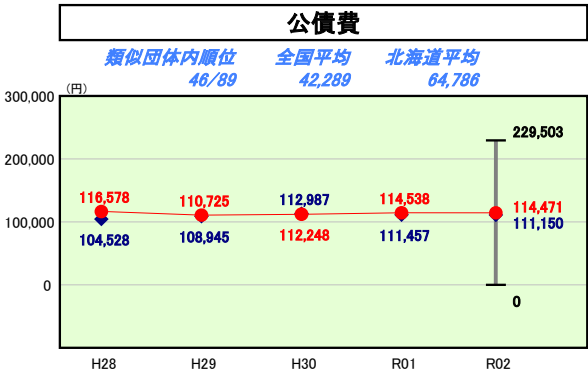
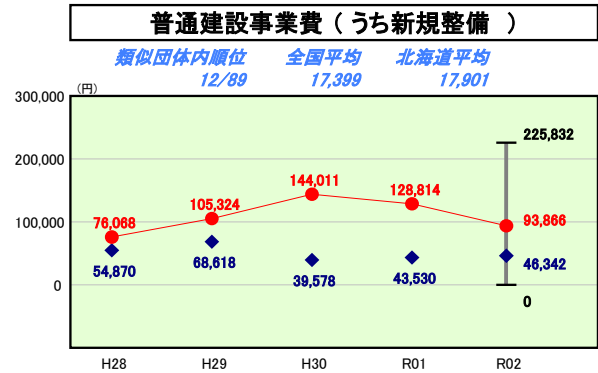
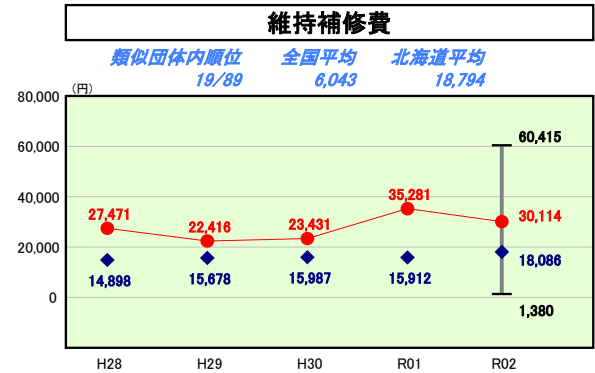
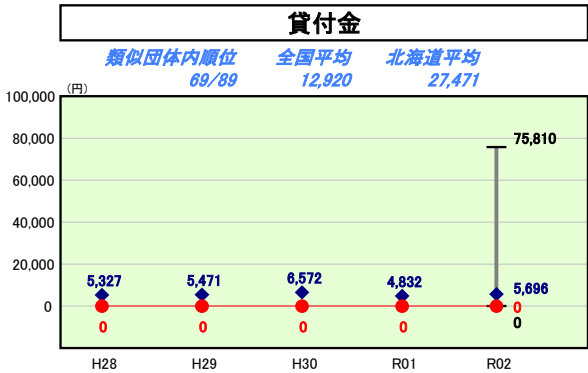
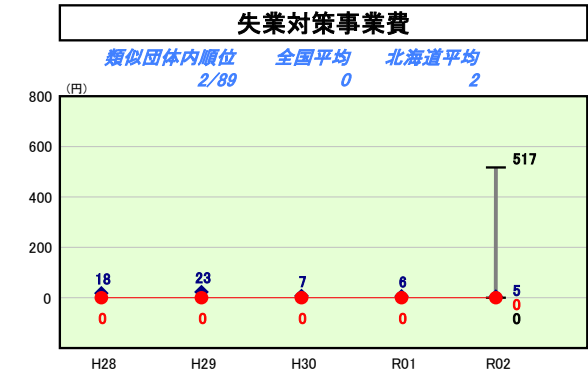
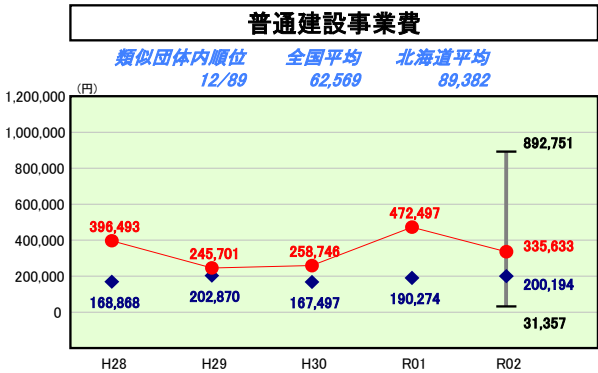
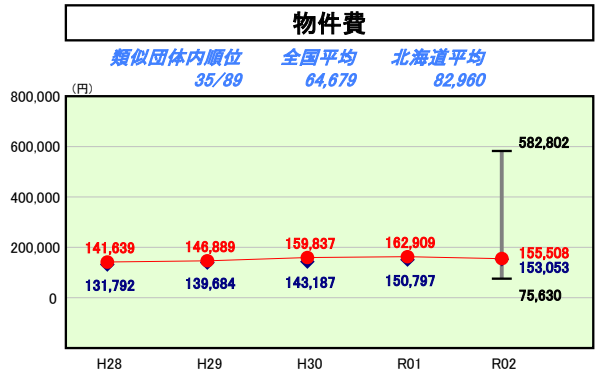
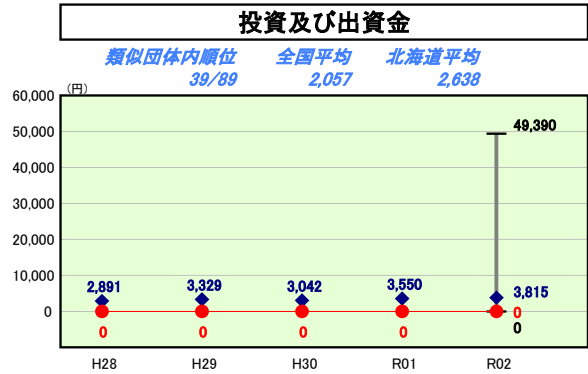
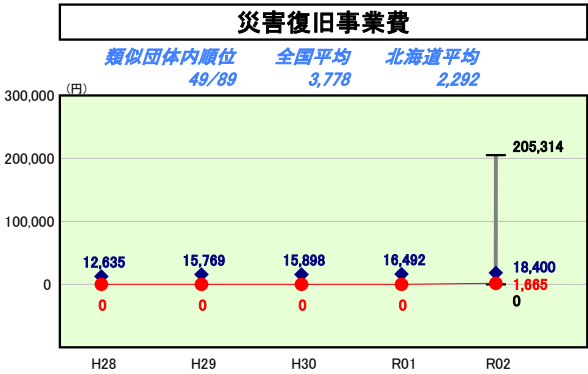
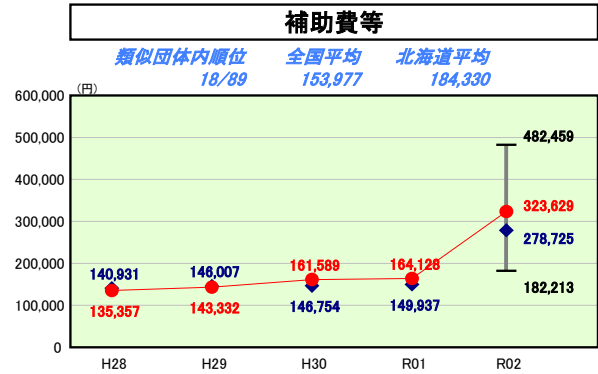
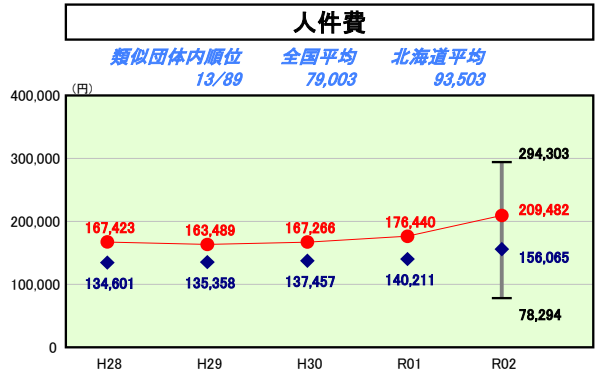
人口	9,064人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,904人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.27km ²	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	13,137,174千円	将来負担比率	79.6%
歳出総額	12,649,935千円	市町村類型	H28Ⅱ-〇H29Ⅱ-〇H30Ⅱ-〇
実質収支	482,421千円	(年度毎)	R01Ⅱ-〇R02Ⅱ-〇
標準財政規模	5,376,878千円		
地方債現在高	12,158,430千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

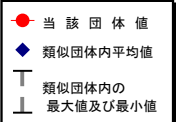
- 歳出決算総額は住民一人あたり1,489千円となっており、類似団体平均または前年度比較での差が大きい部分については以下のとおり。
- ・人件費については、類似団体平均との差が53,417円となっており、これは民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。
 - ・補助費等については、例年の釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金の計上のほか、新型コロナウイルス感染症対策としての住民一人あたり10万円の配布や事業者支援等を行ったため、前年度比較で159,501円の増額となった。
 - ・維持補修費については、前年度比較で5,167円の減となっており、これは道路維持で2,377円の減、除排雪で678円の減等によるもの。なお、類似団体平均と比較し住民一人あたりの負担が大きい要因については、外部施設の多さや老朽化に伴う修繕料が高まっていることに起因している。
 - ・普通建設事業については、前年度比較で136,864円の減となっているものの、類似団体平均と比較すると+135,439円と住民一人あたりの負担が大きい。これは、保育所建設事業375,750千円（住民一人あたり41,455円）等の大型事業に伴うものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

北海道厚岸町

人口	9,064人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,904人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.27km ²	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	13,137,174千円	将来負担比率	79.6%
歳出総額	12,649,935千円	市町村類型	H28Ⅱ-〇H29Ⅱ-〇H30Ⅱ-〇
実質収支	482,421千円	(年度毎)	R01Ⅱ-〇R02Ⅱ-〇
標準財政規模	5,376,878千円		
地方債現在高	12,158,430千円		

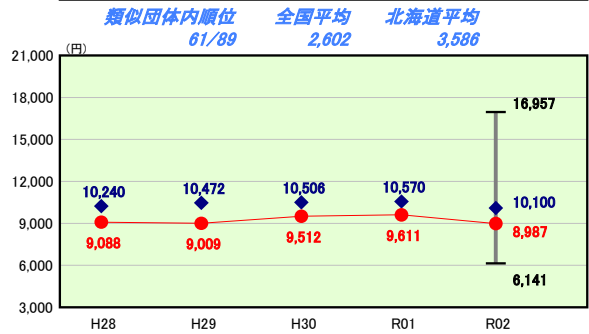


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

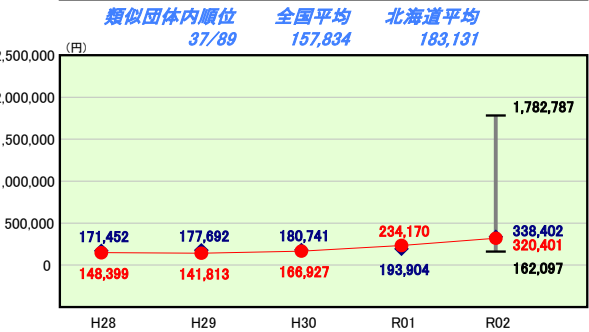
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

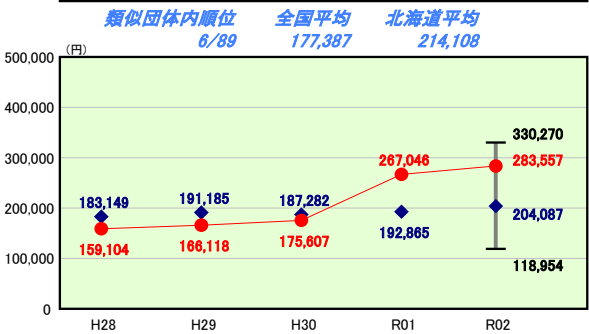
議会費



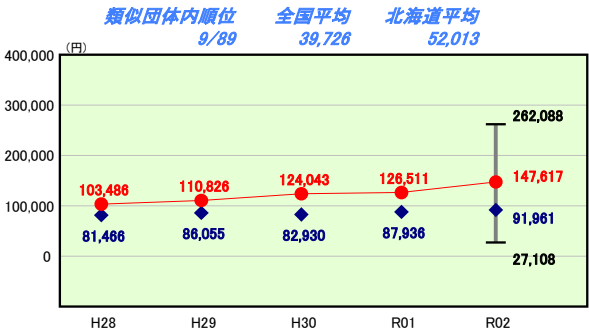
総務費



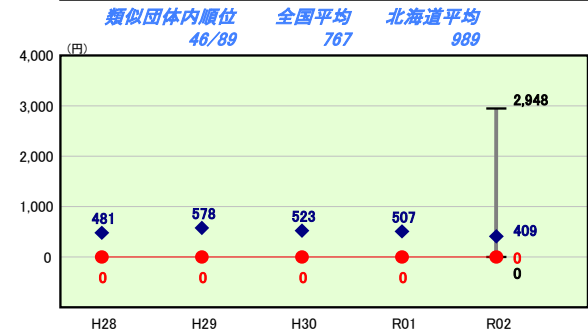
民生費



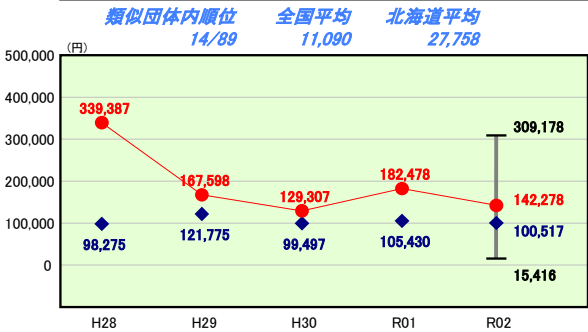
衛生費



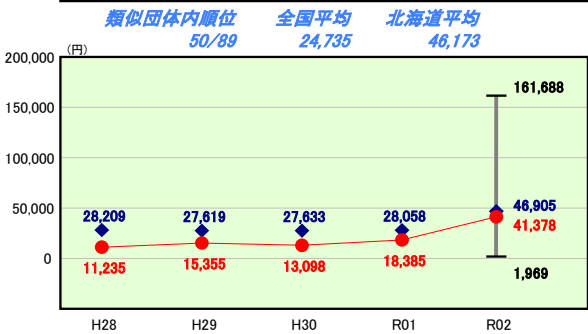
労働費



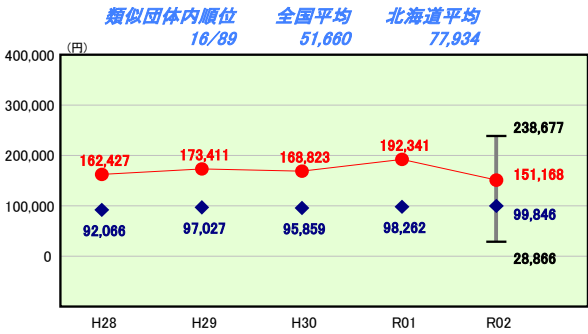
農林水産業費



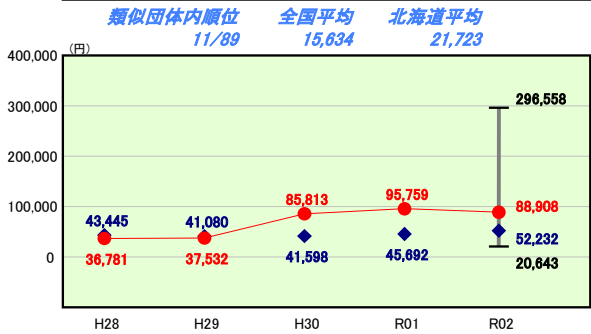
商工費



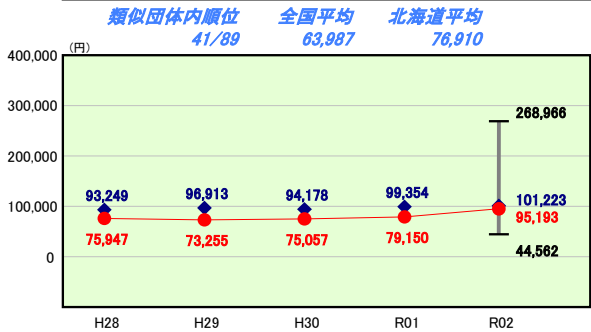
土木費



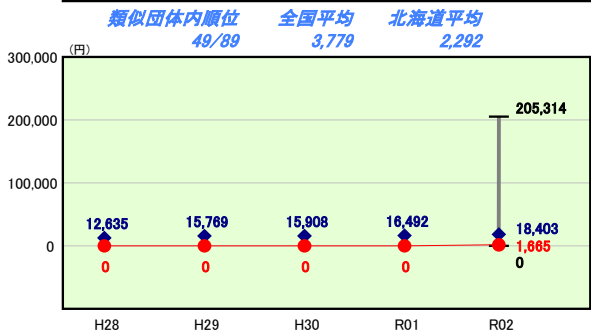
消防費



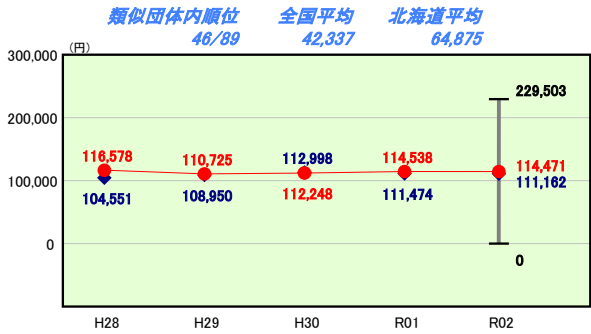
教育費



災害復旧費



公債費



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人あたり1,489千円となっており、類似団体平均及び前年度比較での差が大きい部分については以下のとおりとなっている。

- ・消防費(類似団体平均比較＋36,676円、前年度比較▲6,851円)については、湖南地区避難場所整備事業(住民一人あたり7,384円)、消防自動車整備事業(住民一人あたり8,380円)を施行したため、類似団体平均より住民一人あたりの負担が大きくなっている。
- ・民生費(類似団体平均比較＋79,470円、前年度比較＋16,511円)については、保育所建設事業、保育所移転事業及び旧保育所解体事業(住民一人あたり94,500円)の施行により、類似団体平均及び前年度比較で住民一人あたりの負担が大きくなっている。
- ・衛生費(類似団体平均比較＋55,656円、前年度比較＋21,106円)については、収集ごみ積替保管施設建設事業(住民一人あたり10,654円)の施行、病院事業会計への繰出金(住民一人あたり66,729円)により、類似団体平均及び前年度比較で住民一人あたりの負担が大きくなっている。

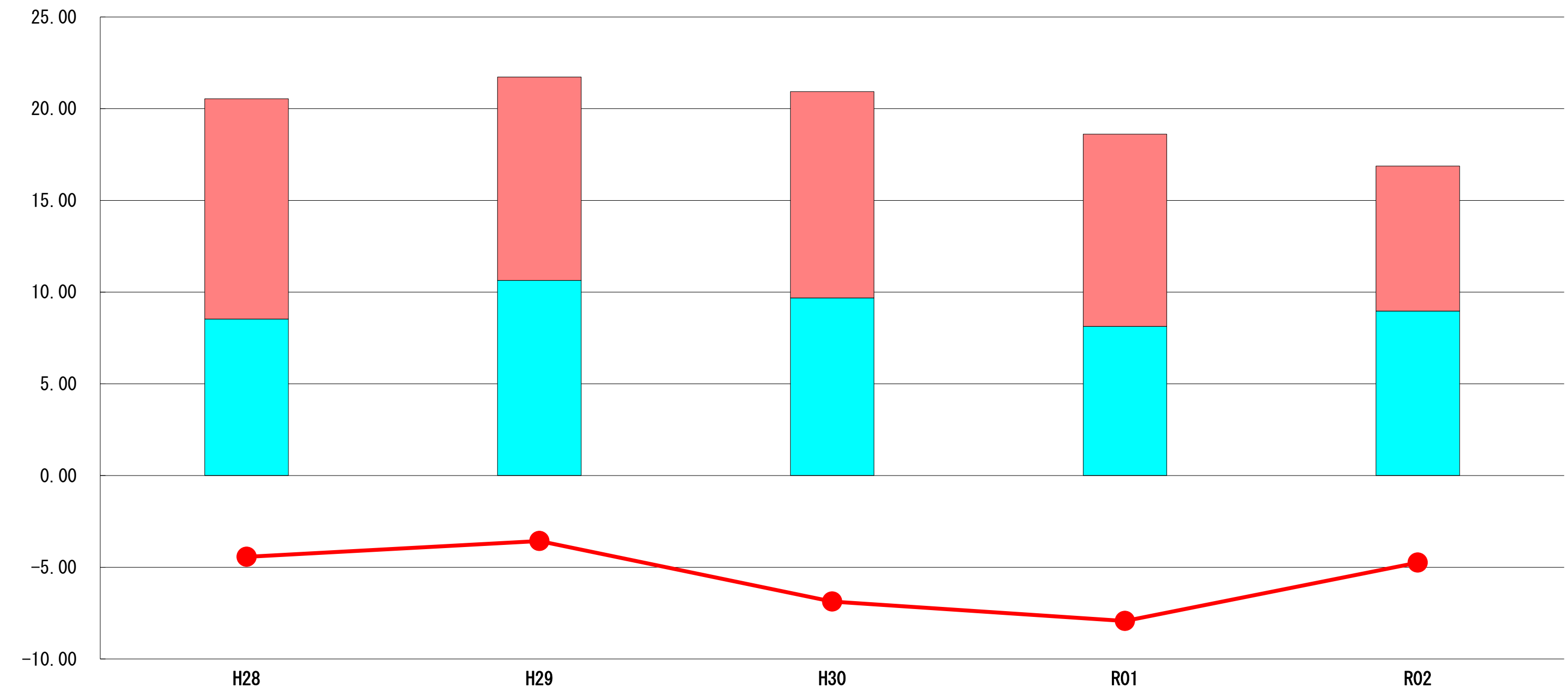
今後も引き続き大型公共事業の取捨選択を徹底するとともに、補助事業等の活用による財政負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		12.01	11.09	11.25	10.48	7.90
実質収支額		8.53	10.64	9.68	8.13	8.97
実質単年度収支		▲ 4.43	▲ 3.57	▲ 6.87	▲ 7.93	▲ 4.75

分析欄

標準財政規模は前年度比較で254,625千円の増であり、普通交付税や臨時財政対策債等の増加によるものである。

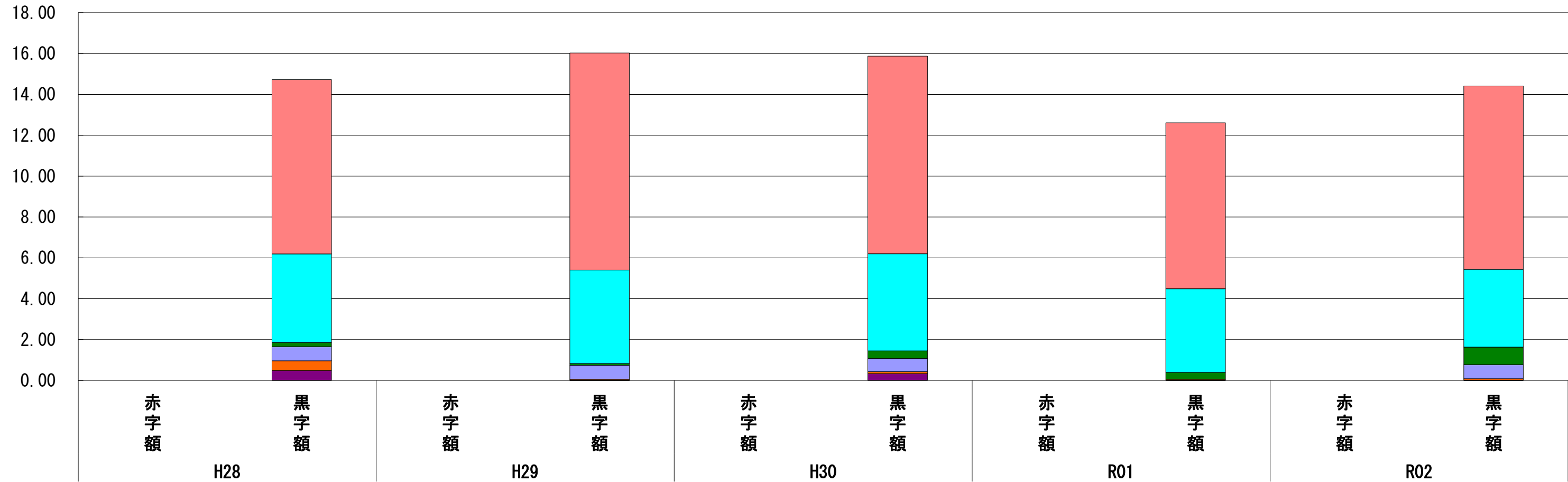
財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるとともに、最低水準の取崩に努めていたが、令和元年度の実質収支の減少や、令和2年度での一般財源を用いた事業の増加により、取崩額が上回ったため、前年度と比較し残高が111,735千円減額となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		8.53	10.63	9.67	8.12	8.97
水道事業会計		4.33	4.57	4.75	4.10	3.81
国民健康保険特別会計		0.21	0.09	0.38	0.34	0.86
介護保険特別会計		0.69	0.69	0.64	0.00	0.69
介護老人保健施設事業特別会計		0.47	0.04	0.10	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
病院事業会計		0.49	0.00	0.33	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

- ・標準財政規模は前年度比較で254,625千円の増となっている。
- ・一般会計は、実質収支額が前年度比較で66,220千円の増であり、標準財政規模比で8.97%、前年度比較0.85ポイントの増。
- ・水道事業は、実質収支額が前年度比較で5,136千円の減であり、標準財政規模比で3.81%、前年度比較0.29ポイントの減。
- ・国民健康保険特別会計は、実質収支額が前年度比較で28,572千円の増であり、標準財政規模比で0.86%、前年度比較0.52ポイントの増。
- ・介護保険特別会計は、実質収支額が前年度比較で37,562千円の増であり、標準財政規模費で0.69%、前年度比較で皆増。
- ・介護老人保健施設事業特別会計は、実質収支額が前年度比較で1,290千円の増であり、標準財政規模比で0.07%、前年度比較で0.03ポイントの増。
- ・後期高齢者医療特別会計は、実質収支額が前年度比較で20千円の減であり、標準財政規模費で0.01%、前年度と同率となっている。
- ・病院事業会計、簡易水道事業特別会計、その他会計（下水道事業特別会計）については、実質収支が0であるため、前年度と同様、標準財政規模比0.00%となっている。

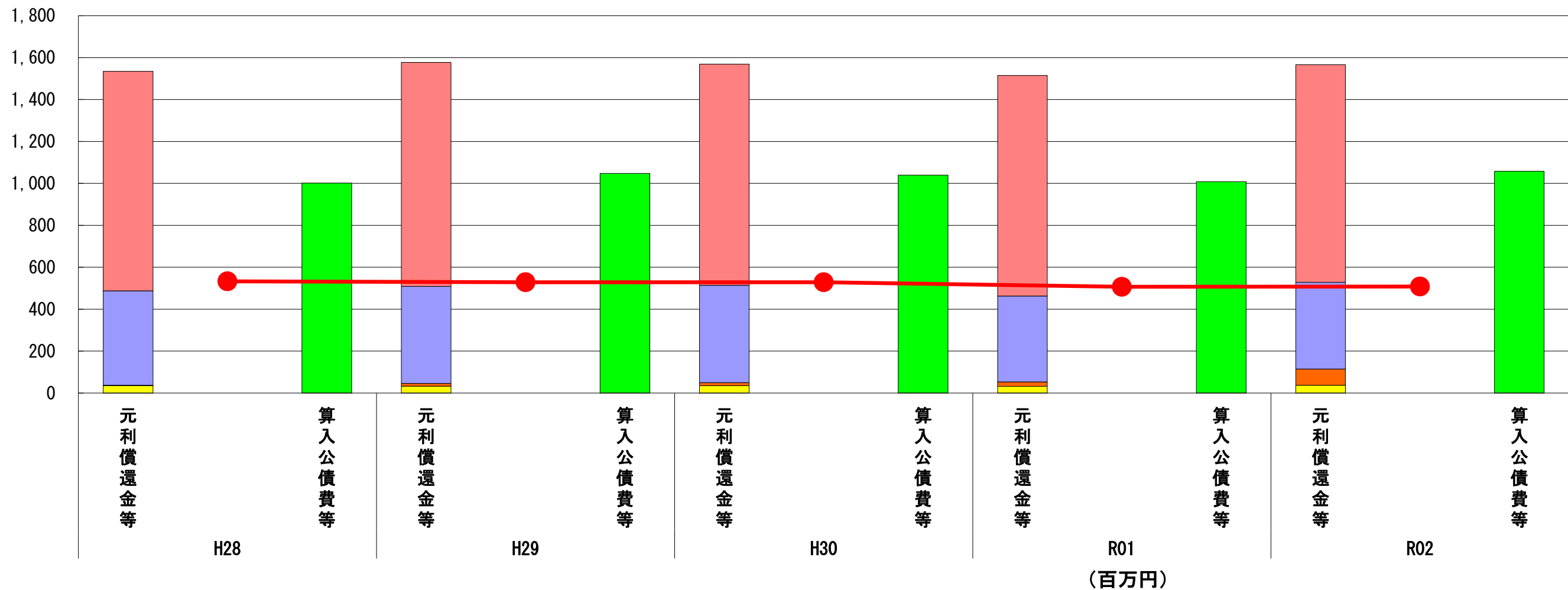
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道厚岸町

（百万円）



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,047	1,068	1,055	1,052	1,037
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		451	463	464	410	414
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	13	15	21	78
	債務負担行為に基づく支出額		36	33	35	32	37
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
	算入公債費等		1,002	1,048	1,040	1,008	1,058
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	533	529	529	507	508

分析欄

元利償還金については、過疎債や一般廃棄物処理事業債等の一部について償還完了したため、前年度比較で15百万円の減となった。

また、算入公債費等については、過疎債、辺地債、緊防債等の算入公債費について償還額の増加に伴い、交付税基準財政需要額に算入された公債費が増となり、前年度比較で50百万円の増となった。

今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に注力する。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

厚岸町においては該当無し。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

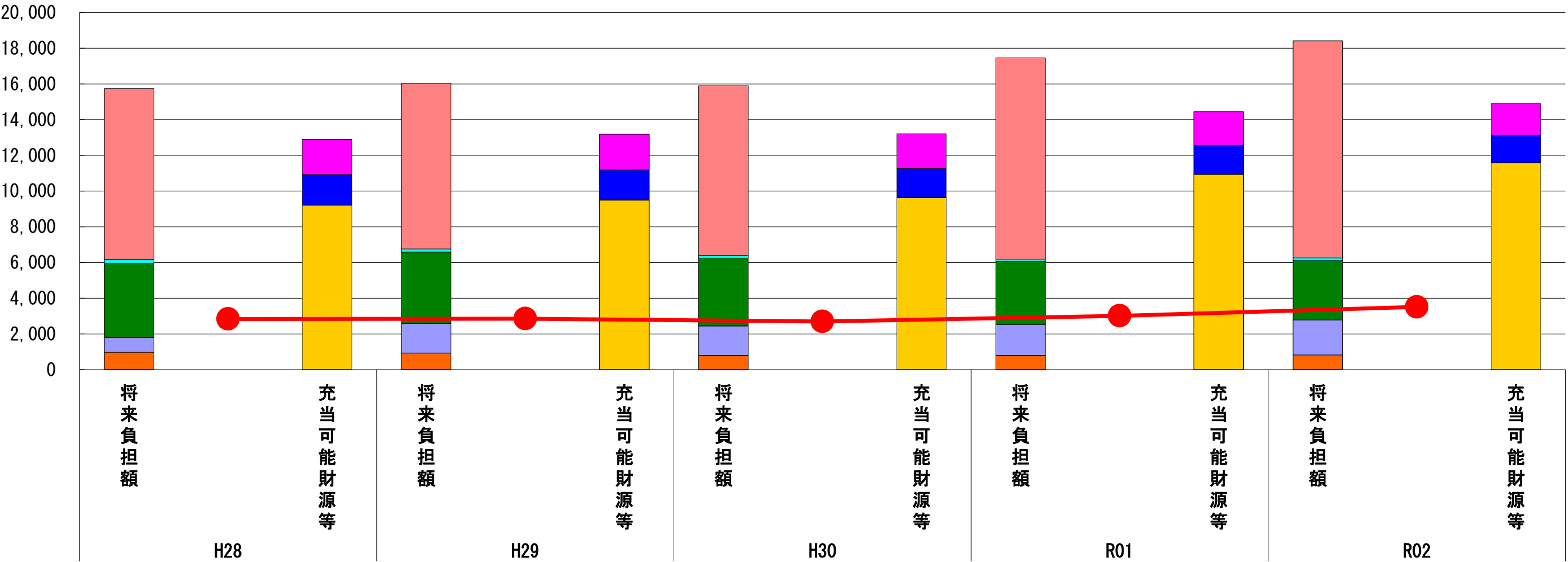
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,558	9,269	9,501	11,270	12,158
	債務負担行為に基づく支出予定額		206	180	155	134	144
	公営企業債等繰入見込額		4,162	3,998	3,802	3,525	3,329
	組合等負担等見込額		826	1,655	1,651	1,735	1,956
	退職手当負担見込額		977	931	793	797	826
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,969	1,997	1,941	1,882	1,791
	充当可能特定歳入		1,711	1,685	1,631	1,637	1,522
		基準財政需要額算入見込額	9,213	9,497	9,636	10,930	11,587
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,835	2,854	2,695	3,013	3,512

分析欄

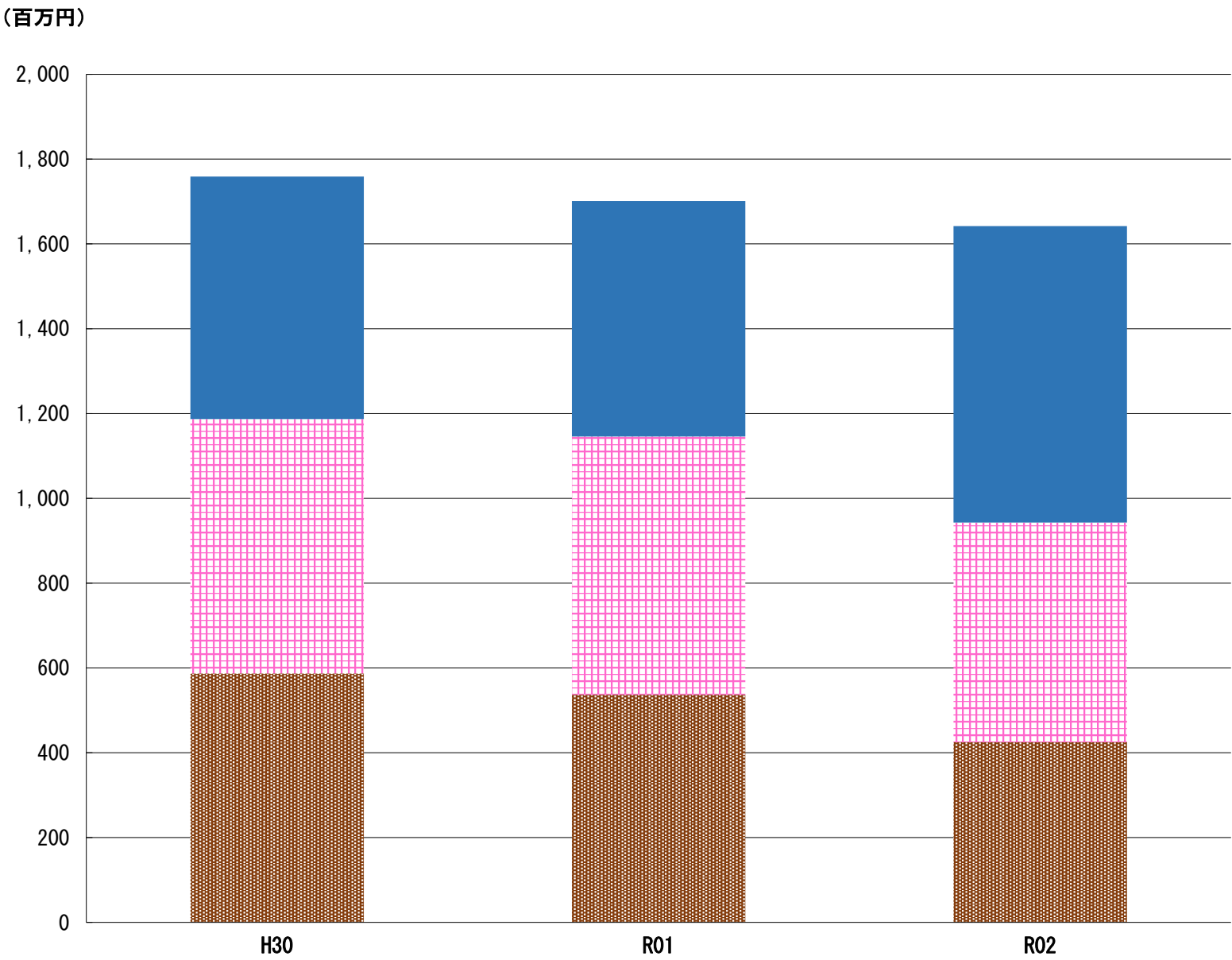
将来負担額について最も大きい比率を占める部分は一般会計等に係る地方債の現在高であるが、令和2年度においては（仮称）湖北地区保育所建設事業（起債額331,300千円）、厚岸保育所建設事業（起債額375,700千円）など、大型投資事業の施行により、地方債借入額が大幅に増加したため、前年度と比較し888百万円増加している。

充当可能財源等については、令和2年度において新型コロナウイルス感染症対策事業を含めた多くの事業を施行したことに伴い、基金からの繰入金を財源としたことで、充当可能基金は91百万円減となったものの、基準財政需要額算入見込額で657百万円の増となり、総体では451百万円増となった。

今後も引き続き、地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H30	R01	R02
	財政調整基金	587	537	425
	減債基金	600	609	518
	其他特定目的基金	572	555	699
	地域づくり推進基金	349	280	300
	ふるさと納税基金	139	147	190
	防衛調整交付金事業基金	14	48	104
	環境保全基金	30	35	43
	老人福祉基金	32	31	30
基金残高合計		1,759	1,701	1,642

令和2年度

北海道厚岸町

基金全体

(増減理由)
令和2年度末基金残高は1,642百万円であり、前年度と比較し59百万円の減となった。
主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施、一般財源を使用した投資事業の増加等に伴う基金取崩額の増加によるものである。

(今後の方針)
令和元年度に施行した大型投資事業の財源として借り入れた地方債の償還は令和3年度及び令和4年度、令和2年度に施行した十型投資事業の財源として借り入れた地方債の償還は令和4年度及び令和5年度から開始されるため、同時に地方債償還額もピークが訪れる見込みであるため、基金の減少も見込まれるものである。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金の残高は425百万円であり、前年度と比較し112百万円の減となった。
主な要因としては、令和2年度の一般財源を用いる事業の増額による取崩額の増加によるものである。

(今後の方針)
令和2年度にて保育所関連事業（建設2件、解体1件）等の大型投資事業は完遂したが、今後も老朽化した公共施設の修繕や補修工事、空き家対策等に係る補助金の支出や解体事業等、見込まれる多くの事業があるため、同基金の残高については依然として厳しい状況である。

減債基金

(増減理由)
減債基金の残高は518百万円であり、前年度と比較し91百万円の減となった。
当町の地方債元利償還金は近年は減少傾向にあるものの、令和2年度については多数の事業を施行したため、元利償還金に充当できる他の一般財源が不足し、減債基金を充当したため残高が減少することとなった。

(今後の方針)
令和元年度に施行した大型事業や令和2年度に施行した大型事業の財源として借り入れた地方債のうち、辺地対策事業債や過疎対策事業債など、据置期間が短い地方債の償還が近々始まるため、積立金については依然として厳しい状況である。今後も引き続き、地方債の新規発行を元利償還額以下にすることを原則とし、繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

其他特定目的基金

(基金の使途)
・地域づくり推進基金：「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を決起とした地域づくりの取組を永続的に発展させるために必要な事業に要する経費の財源に充てる。
・ふるさと納税基金：ふるさと納税により、寄附された寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に活用する。
・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として公共施設の整備及び事業に要する費用に充てる。
・環境保全基金：環境への負荷の軽減、環境保全活動に係る事業の円滑な実施を図る。
・老人福祉基金：老人福祉の推進に資する。

(増減理由)
其他特定目的基金の残高は699百万円であり、前年度と比較し144百万円の増であった。
主な要因としては、ふるさと納税基金が前年度比較で43百万円の増、防衛施設周辺整備調整交付金事業基金で52百万円の増で、ともに歳出目的が限定されており、また他の特定目的基金についても積み立てた分の多くは基本的に翌年度の事業の財源となるため、将来にわたり安定的に基金へ積立を行うことは難しい。

(今後の方針)
今後も町民のためになるよう、効果的な施策に活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

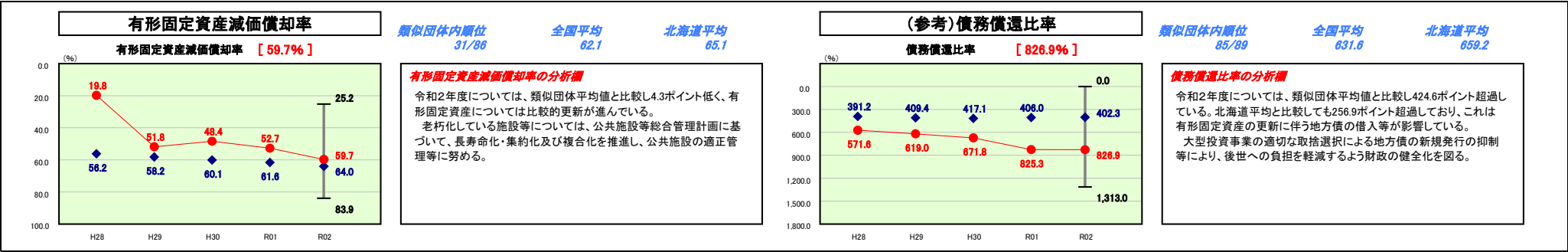
令和2年度

北海道厚岸町

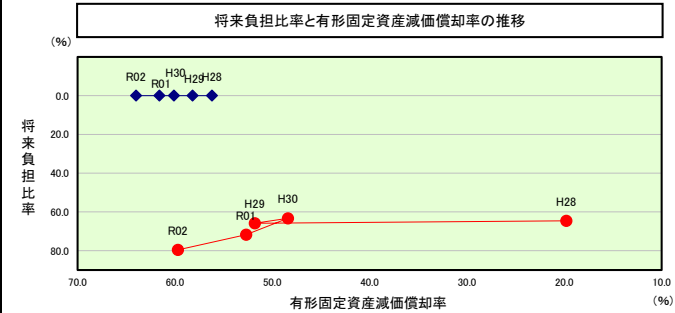
人口	9,064	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
----	-------	-------------	--------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



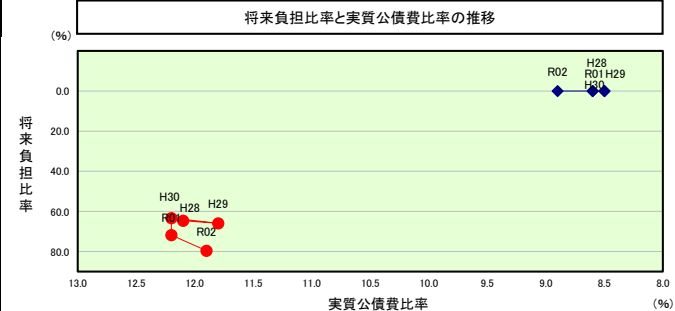
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については類似団体平均値を大幅に上回っているが、有形固定資産減価償却率については4ポイントほど下回っている。当町では一部の有形固定資産の更新については、地方債の発行を財源としているため、将来負担比率の上昇に伴い有形固定資産減価償却率の減少している。
今後については、大型投資事業の適切な取捨選択による地方債の新規発行の抑制等により、後世への負担を軽減するよう財政の健全化を図る。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	64.6	65.9	63.3	71.8	79.6
	有形固定資産減価償却率	19.8	51.8	48.4	52.7	59.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.2	60.1	61.6	64.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、平成30年度増加傾向にあり、令和2年度においては将来負担比率の数値が上昇している。これは緊急防災・減災事業債が令和2年度まで借入可能となった事により、防災対策事業の拡大に伴う有形固定資産の更新及び当該地方債の借入増によるものである。
実質公債費比率については、令和2年度においては前年度より減少しているが、これは、普通交付税の増加及び元利償還金の額の減少等によるものである。
今後は、今まで行っていた地方債の新規発行を元金償還以下とすることを原則とし、繰上償還の繰上償還を行うなど地方債残高の減少に努める。

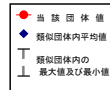
(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	64.6	65.9	63.3	71.8	79.6
	実質公債費比率	12.1	11.8	12.2	12.2	11.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

北海道厚岸町

人口	9,064	人(国3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,904	人(国3.1.1現在)	道対実赤字比率	-	%
世帯数	739.27	千戸	実質公債費比率	11.9	%
出生総数	13,137,174	千円	将来負担比率	79.6	%
出生総数	12,649,935	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	482,421	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	5,376,878	千円			
地方債現在高	12,158,430	千円			



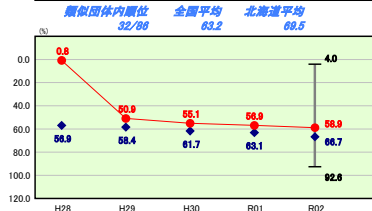
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

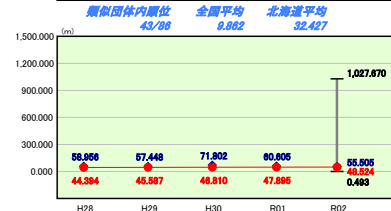
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

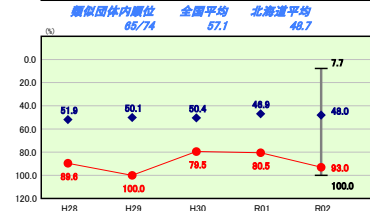
【道路】
有形固定資産減価償却率



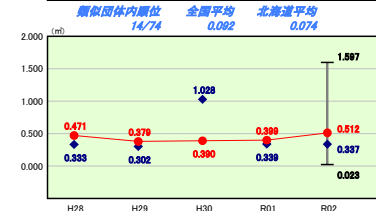
【道路】
一人当たり延長



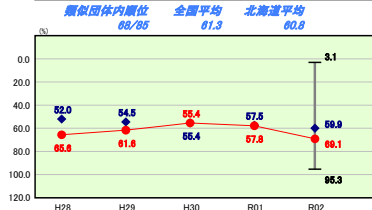
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



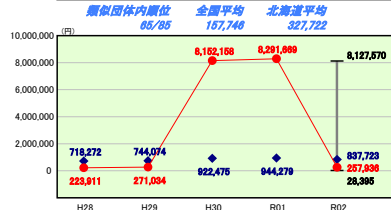
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



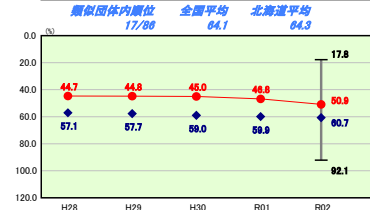
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



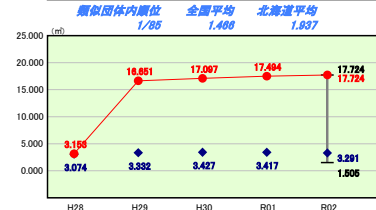
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



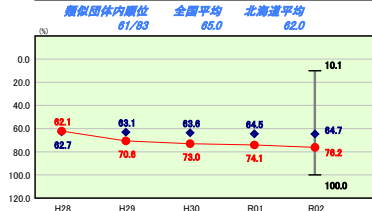
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



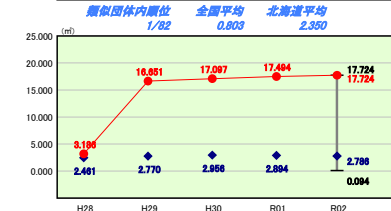
【学校施設】
一人当たり面積



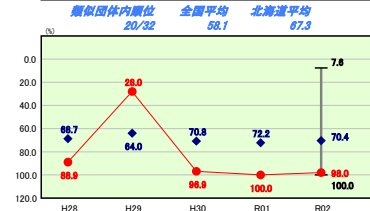
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



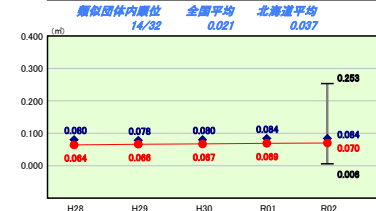
【公営住宅】
一人当たり面積



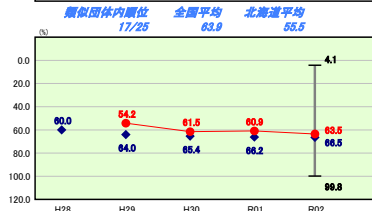
【児童館】
有形固定資産減価償却率



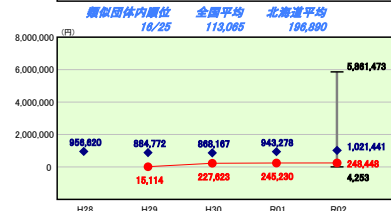
【児童館】
一人当たり面積



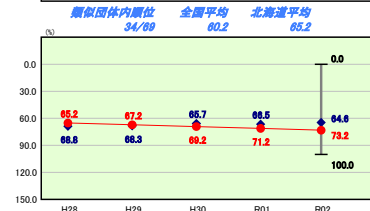
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



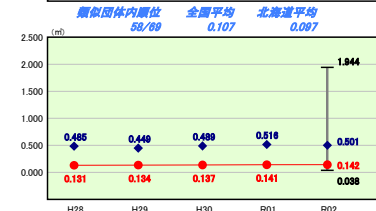
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較し、【認定こども園・幼稚園・保育所】や【児童館】について老朽化が進んでいる。また、【公民館】については減価償却率が年々上昇しており、更新が進んでいない状況である。
老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

北海道厚岸町

人口	9,064	人(国3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,904	人(国3.1.1現在)	道対実赤字比率	-	%
面積	739.27	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	13,137,174	千円	将来負担比率	79.6	%
歳出総額	12,649,935	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	487,241	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	5,376,878	千円			
地方債現在高	12,158,430	千円			



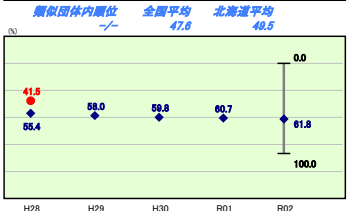
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

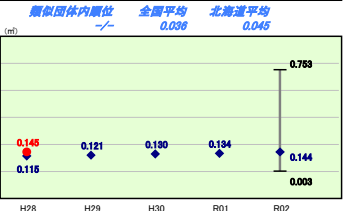
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

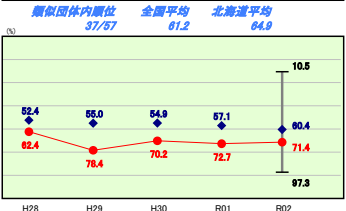
【図書館】
有形固定資産減価償却率



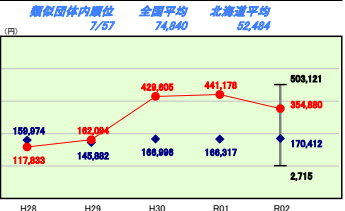
【図書館】
一人当たり面積



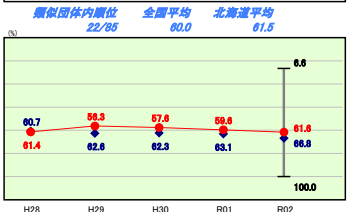
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



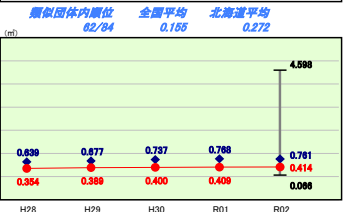
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



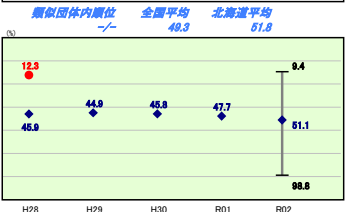
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



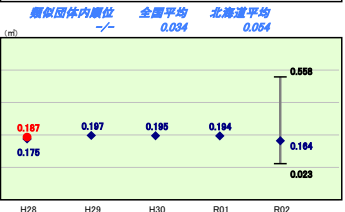
【体育館・プール】
一人当たり面積



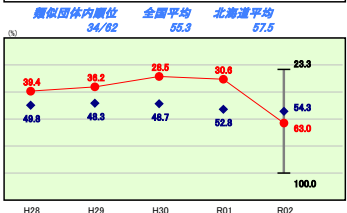
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



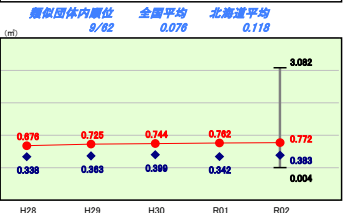
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



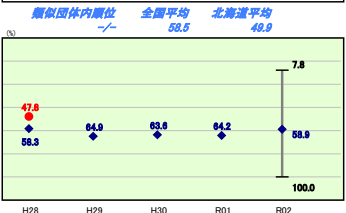
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



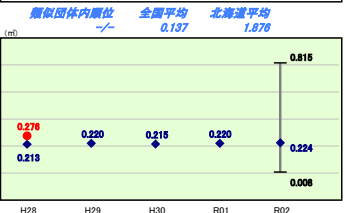
【福祉施設】
一人当たり面積



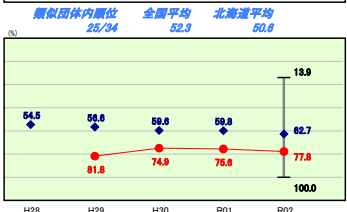
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



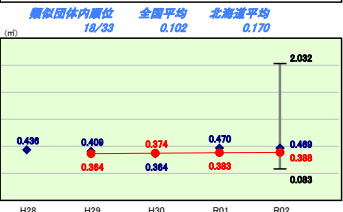
【消防施設】
一人当たり面積



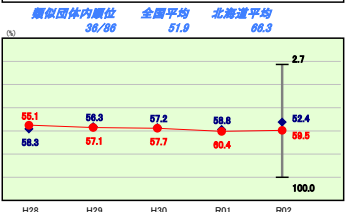
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



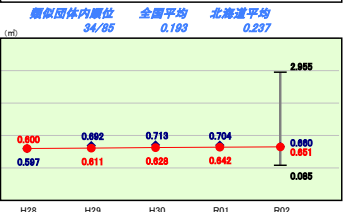
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較し、【体育館・プール】は更新が進んでおり、【福祉施設】、【一般廃棄物処理施設】及び【市民会館】については老朽化が進んでいる状況である。老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。